

經濟組織と社會效用

馬場啓之助

經濟組織の問題

(37) 經濟組織と社會效用

ここで問題として取りあげようとする經濟組織というのは、經濟主體の行動が特定の目標によって統一され、それぞれの主體が一定の役割を分擔し、相互に補充し合つて目標の達成につとめている状態を意味しているものにはかならない。したがって經濟組織論を展開するためには、総合的な目標の措定、それぞれの經濟主體の分擔する職能の分化、その職能を遂行する權限の配分などについて明確な規定をあたえらるゝと、その相互の關連について目的論的な反省を加えなくてはならない。⁽¹⁾ところがこのような問題と方法とは、經驗科學としての經濟學にとつてその本來の領域に屬すべきものかいなか、疑問が提出される餘地が多分にあるわけである。

これらの問題のうち、職能の分化については、古くは社會的分業論、新しくは國民所得論によって、客觀的な經驗的データに即して分析される道が拓かれており、經濟理論の主要な分野を形づくっていたのであるが、目標の措定とか權限の配分とかの問題になると、社會生活の經濟的側面に視野を限定する限り、これに對應するデータを客觀的に見出すことは困難であり、これについて論議することは本來の經濟分析の任務ではないとされがちである。したがって社會的分業のメカニズムとか國民所得の循環構造とかの意義について、目的論的な反省を加えることは、經濟理論ほんらいの仕事をかえたものとも考えられることにもなる。經濟學の問題と方法について嚴密な反省を加えようとするさいには、客觀的なデータをかいた問題は取扱うべきではないとか、目的論的反省

は排すべきであるとか、といった指摘がなされる場合が多いし、これに對して同じ次元で、これに論難を加えることは難かしいわけである。

このように經濟組織論は、その問題からいってもまたその方法からみても、これを全面的に展開することは、經濟學の固有の領域においてはおそらく困難なことであろう。それが、經濟學者たちがこれまで經濟組織論を明示的に展開するところが少なかった、ことの主要な理由であろう。しかしこのことは、けっして經濟組織の問題が經濟學において論じられなかったことを意味するものではない。

古典派の社會的分業論のごときは明らかに經濟組織論の代用物であった。社會的分業論は經濟社會における主體の職能の分化とその間における協同の仕かたを論じながら、そのメカニズムをとおして生産効率の上昇が可能であることを論じようとしたものであったが、これを「富の増殖の自然行程」であると説くことによつて、經濟組織の問題に答えようとしていたのだ、と解釋することもできよう。すなわちこれを經濟組織論としてみれば、「富の増殖」をもつて総合的な目標とし、この目標が社

會的分業のメカニズムをとおして、資本家階級の階級主權が確立されることによつて達成されると説いたことになるからである。しかもこの目標は人間の自然の性向に適合したものであり、階級主權の確立も經濟社會の自然行程のうちから合理的に達成されるものとみて、目標の指定とか權限の配分とかいった問題を明示的に取扱うことなく、すべてが自然行程の分析から導きだされるかのように説明している。これは目的論を自然論のかたちで客觀的な分析の領域に忍び込ましたものであり、方法論としてはまことに素朴なものであることは、ミュルダールの批判をまつまでもなく、明らかなることであろう。われわれはこのような態度を、かりに素朴な自然論と呼ぶことにしよう。經濟組織論の展開にあたって、まず排しなくてはならないのは、このような素朴な自然論である。

國民所得論をオルガノンとして經濟計畫論を展開しようとするものもまた、明らかに經濟組織の問題を取扱っている。これは古典派の社會的分業論に比べれば、はるかに精緻な分析用具を駆使しているものであるが、これを經濟組織論の視角からみれば、素朴な自然論の侵入を

排するために留意しなくてはならない問題点をいせんとして潜めているのである。

國民所得論はいうまでもなく、經濟社會においてそれぞれの職分を擔っている經濟主體の活動が相よつて生みだす純生産の規模を國民所得額として明らかにし、これが配分され支出されて、循環していく行程を、客觀的なデータに即して分析してみせる。この國民所得額の増大を計畫の目標としてたてるとすれば、國民所得の循環行程において戰略的な役割をはたしている變數を見出し、これを調整することによって、目標の達成を計らなくてはならない。これは客觀的分析の示すところで、なんらの主觀的な判斷もはたらいていないようにみえる。しかし實際の計畫をたてることになれば、かならずしもそうではない。國民所得の循環行程を規定する戰略的變數は、一般に投資であるとされる。消費は所得水準によつて誘發されるが、投資のうちには自發的なものがあり、これが所得水準を規定することになるからである。しかし計畫を具體的にたてるとなれば、たんに投資の適正な水準だけでなく、その配分をきめなくてはならない。そのさい投資配分の基準 criterion は客觀的分析だけから

一義的にでてくるものではない。そこに目的論的考慮がはたらかなくてはならない。この點に十分な反省を加えないとすれば、經濟計畫論はその基本的な方法論においては、古典派の社會分業論と相似た素朴な自然論の域にとどまっていることになる。しかしこの自然論的な態度から脱却しようとすれば、困難な方法論的な反省に直面しないわけにはいかない。

投資配分の基準を明確にしようとすれば、計畫目標を一層具體的にたてなくてはならない。目標が具體的になるほど、基準も明確になるからである。しかしそうなる、この目標は經濟活動の主體の動機 motivation から浮び上つて超越的なものとなつてくるおそれがある。それぞれの主體は經濟社會において同一の職能を分擔しているわけではない。したがつてその經濟活動に託する目的、その動機、その利害は同質的なものではない。計畫の目標が具體的になれば、個別の主體の動機と乖離し、對立し、さらには矛盾さえする場合があるであろう。しかもこれら個別の動機は現實の經濟活動をささえているものであるから、客觀的なデータに對應するものであるが、計畫の目標はこれと乖離する限りにおいて、データ

との對應關係を見失っていくことになる。そこから目標の主観性、超越性が生れてくる。それに伴って、動機と基準の背馳がおこってくる。これは經濟計畫論の基本的な方法論的問題であろう。

目標の主観性・超越性をさけるとすれば、これをたんなる形式概念としてたてなくてはならないが、そうなれば主體の行動の動機との乖離の問題はさけうるとしても、計畫の具體的な基準はたたなくなり、したがって明確な計畫もたてられなくなる。目標に具體的な内容を賦與しようとすれば、基準は明確になるとしても、動機と計畫との背馳が表面化する。ここに方法論的なディレンマがある。このディレンマに對して態度を明確にすることなくしては、經濟計畫論は展開できないわけである。そこで經濟計畫論はその基礎理論としてこのような方法論的な問題を取扱う分野の開拓を要求してくる。そのような分野として厚生經濟學があることはよく知られたところである。

厚生經濟學にあつては、目標として經濟厚生⁽¹⁾の極大、主體の行動の動機として個別的な效用の極大をおき、この目標を達成するために要求される組織の適正化の判定

基準を明らかにしようとする。これは經濟計畫論が動學的構成をもつものとすれば、いわば靜學的な構成をもつており、この靜學的な構成のもとで、目標・動機・判定基準のあいだの方法論的な問題を取扱っている。したがって厚生經濟學は經濟組織の問題を取扱っているものといつてよいであろう。しかしそれにもかかわらず、厚生經濟學をもつてそのまま經濟組織論であると稱しえないのは、厚生經濟學が純粹に經濟分析の領域に問題を限定しようとするかぎり、經濟組織の問題を十分に展開しえないとみられるからである。

厚生經濟學のうちでもビッグウの提唱した「舊厚生經濟學」のごときは、經濟組織の問題を廣範に取扱っているけれども、その方法論的基礎については、功利主義倫理を殆どそのまま攝取して、これに十分な吟味を加えていない。目標・動機・判定基準にまつわる方法論的なディレンマについては、ビッグウの場合これに理論的な検討を殆ど加えていない。それが新厚生經濟學の側からの方法論的な批判を招いた理由であるが、逆に新厚生經濟學にあつては經濟組織の問題について積極的な提言をかくことになった。これは經濟組織論の展開のためには、

經濟學と他の領域との交渉について検討を加えなくてはならないことを物語っている。

ここでは舊厚生經濟學の思想的根底となったと思われる功利主義と新厚生經濟學の源流となったパレットの理論を吟味しながら、經濟組織の問題を展開する手掛りを見出していこうとする。われわれの積極的な提言は、この吟味にたつて、末節において述べられるであろう。

(1) 拙稿「經濟形態と經濟組織」(東畑精一博士還曆記念論文集『經濟發展と農業問題』昭和三四年)参照。

(2) Gunnar Myrdal, *Political Element in the Development of Economic Theory*, trans. by P. Streeten, London 1953, chap. 2; further see his: *Value in Social Theory*, P. Streeten ed., London 1958, p. 149. なお山田雄三教授「價值判斷論に關するシュルダールの最近の見解について」(『橋論叢』第四二卷第六號)参照。

(3) cf. G. Myrdal, *Ends and Means in Political Economy*, *Value in Social Theory*, p. 222. なお山田雄三教授はこの方法的デイレンマそのものを批判の據點として活用されているように思える。その「新厚生經濟學の功罪」(『現代經濟學の根柢にあるもの』昭和三〇年)は、その代表的なものである。教授の批判の鋭さの秘密は、このデイレンマを直視していることにあるようである。

功利主義のデイレンマ

舊厚生經濟學において、經濟主體の行動の動機を個別的な效用の極大におきながら、社會的な經濟厚生極大をもたらしように、經濟組織を適正化することが、個別の主體にとつても最適な條件をととのえることになる。またのは、個別の行動のそこに同質的な社會評價が働いていることを暗黙のうちに認めていたことになるであろう。ピグウにとつても、個人の效用が主觀的なものであり、げんみつな意味においては計測できないものであり、これを單純に集計して經濟厚生を求めることが正しくないことは明らかであった。それにもかかわらず、こういう方法的な問題に深く悩むことなく、「經濟厚生」の客觀的對應物である國民所得の極大を中心として、その判定基準を明らかにすることに努めたのは、經濟社會における個別の主體がその行動をなすにあたって、同質的な社會的評價を受入れているとみたからである。

こういう態度は、效用の可測性とかその對人間の比較といった問題について批判を受けても、動搖することは

なかつた。げんみつな論證という點になれば、われわれは自分以外の人間の存在さえ認識論的には論證できない、しかしそのことは實際生活において他人の存在を豫定して行動することをさまたげるものではない。その厚生經濟學の基礎的命題が論證されないからといって、これを否定するとなれば、「ただだんに厚生經濟學だけでなく、實際的思考の全裝置が崩壊してしまう。」⁽¹⁾ピグウがこのように語りえたのは、もちろんただだんにかれだけの信念によつてではなく、かれが生きた時代の社會の通念にたつてのことであろう。この通念は功利主義によつて形をあたえられていたものであった。

功利主義も社會倫理を提唱するためには、個人の行動の動機とその行動の倫理價値の判定基準との關係をどのように調整するかについて、當然苦慮しなくてはならない。したがつてわれわれが經濟組織論の基本的な問題とみたのと、相似た性質の問題を社會倫理の局面で取扱わなくてはならなかつたはずである。ところが功利主義はこれに對して極めて實際的な態度をもつて臨んでいる。ただし功利主義といつても、その社會倫理説は時代とともに變化しており、たとえばベンサム説とシジウィック

説とではその形態を異にしている。ベンサム説にあっては行動の動機と判定基準の乖離といった問題は殆ど意識されなかつたが、シジウィック説にあってはこの問題がとにかくにも意識されている。舊厚生經濟學の思想的根據となつたのは、もちろんシジウィック型の功利主義であつた。

ベンサムにあっては、行動の動機としては個別の功利の追求をあげながら、その行動の意義を判定するにはその社會福祉への貢獻をもつてすることとして、その判定基準としていくつかの客觀的な尺度をあげていたことは、ここに事新しく説明するまでもないところであらう。自由に個別の功利の追求を許しながら、その行動の倫理的意義については別個の判定基準に従うというのであるから、行動の動機と判定基準の乖離といった問題については殆ど注意を拂つていないといつてよく、倫理學説としてはまことに不備な構成をもつたものであつた。功利追求の自由を強調すれば、奔放な個人の行動を許す反主知主義の倫理説になるおそれがあるし、また社會福祉への貢獻に重點をおけば、社會的規制のつよい窮屈な倫理説に轉化する危険がある。これは、パーソンスが功

利主義のディレンマとして指摘したところであつた。この功利主義のディレンマは、われわれが問題としている方法論的なディレンマと、まことにその性質がよく似ている。それは行動の動機と判定基準のディレンマにはかならないからである。こういうディレンマを内包しながら、功利主義が社會倫理として分解することなく、持續していったことは、注目に値することがらであるが、その持續の理由は、このディレンマに對處する實際的な方法を見出しえたことに求めるほかはないであろう。このことはまた功利主義にとつては、その形態變化でもあつた。それを代表的に示すものは、シジウィックの倫理説であつた。

シジウィックによる功利主義の編成替えは、功利主義のディレンマと關連させて、その要點を整理してみれば、つぎのようである。第一に、白紙の状態から出發して、個人の行動の動機と判定基準との關係を調節しながら、新しく功利主義の倫理要綱をつくりあげることは殆ど不可能である。第二に、しかしながら個人はその社會的經驗をおして自己の行動の結果がいかなる意義をもっているかある程度わきまえており、このような知識

の累積は、個人が明確に意識するといなとにかかわりなく、常識 common sense として形成され、これが個人の行動の動機を彩どることになっている。第三に、したがってこの常識を一應あたえられたものとして受取り、これを功利主義の判定基準に照し合せて、漸進的に是正していくほかはない。「要約してみると、功利主義者は、現存の知識の状態のもとで、(かれの道德觀より抽象した) あるがままの人間、あるいはあるべき、または將來そうなるであろうような人間のために、白紙から道德をつくりだすことはおそらくできないであろう。功利主義者は、おおまかにいって、現存の社會秩序とその秩序の一部としての道德から出發し、この道德律からの乖離が推奨されるに値するかどうかを判定するにあたっては、この道德律が一般に妥當していると思われる社會に對して、このような乖離が直接どのような影響をあたえるかを主として考えるべきである」

このように、個人の動機と社會福祉の判定基準とを直接的に對比させるかわりに、そのあいだに常識を介在させることによって、功利主義のディレンマを實際的に處理する道を見出そうとしているのである。ここで常識と

いっているのは、明らかに慣行的な社會的評價を示しているものである。個人の動機は、この常識の調整作用をとおして、社會化され、その行動は相互に結合されて、そこに慣行的な社會秩序が形成されている。これに漸進的な改革を加えることが、社會倫理の課題であるというのである。そしてシジウィックは、この改革の是非を判断するために、社會科學の分析を十分に活用すべきものと提唱している。ピグウの厚生經濟學のごときは、このシジウィックの要請に應えているものといつてよい。

ピグウの厚生經濟學においては、常識による社會的評價にあたるものは、貨幣的尺度である。たとえ個人の效用そのものが主觀的、異質的なものであつても、これに對して個人があたえる評價、すなわち欲求の強弱はこのために支出しようとする貨幣量によって測られるとすれば、これによって評價は社會的次元において同質化され、集計可能となり、經濟厚生はこれに對應する客觀的尺度を國民所得のうちに見出すことになる。效用の可測性とかその對人間の比較とかいった、解きがたい問題に苦惱するよりは、たしかに實際的な態度である。そしてピグウは、國民所得の極大化をもたらず資源配分の適正

化の條件を求めていたのである。この條件が、各用途に投入される資源の社會的限界純生産物の均等化にあつたことは、すでによく知られていることであろう。ところが、ピグウが國民所得の分配の問題を論ずるさいには、これと異つた種類の問題につきあつて論じている。かれは資本と労働の問題については労働階級への分配を増大することが、經濟厚生の擴大に役立つと述べて、新しい判定基準を導入する。この自明のようにみえる判定基準も、その理論構成からいえば、重要な問題を投げかけている。もし貨幣尺度による社會的評價の同質化を文字どおり受取るとすれば、このような分配に關する判定基準は生れてこないはずであるからである。

この判定基準をかかげるためには、社會的評價の同質化について、より一層の吟味が必要になる。資本金階級と労働者階級とで、經濟厚生について異質的な評價がおこなわれており、これをどのようにして同質化するかは、分配の問題について基本的なものであるが、この問題は貨幣尺度による評價の同質化といつたことでは解けない。また常識に訴えるだけでも解決できない。經濟厚生の集計の仕かたに立ちかえつて吟味しなくてはならな

い。そしてそのためには、功利主義そのものに批判を加えなくてはならないであろう。

(1) A. C. Pigou, *Some Aspects of Welfare Economics*, *American Economic Review*, June 1951.

(2) T. Parsons, *Structure of Social Action*, Illinois 1949, p. 64.

(3) H. Sidgwick, *Method of Ethics* (1874) 7 ed., London 1907, pp. 473~4.

經濟厚生と社會效用

功利主義において單純に常識と呼んでいたものに對して、社會學的な分析を加えたのは、パレートであった。かれの社會效用の理論が、それである。しかもわれわれの問題にとって暗示的であることには、かれは社會效用を經濟厚生から鋭く區別していることである。この問題を取扱ったパレートの名著『社會學概論』は、そのうちにピグウの厚生經濟學を批判した新厚生經濟學ばかりでなく、社會的厚生函數論などの原型を含み、じつに廣範な體系を展開しているのである。その要點を吟味しながら、われわれの問題に對する示唆をひきだしてみよう。パレートにとって社會效用というのは、社會的均衡の

状態を意味しているものにほかならない。これを分析するのは、社會學の任務である。社會組織をつくりだしているさまざまな力が、均衡状態にあるさいに、そこに社會效用が形成されるといふのである。そしてこの社會效用に關して、二つの形態が區別される。一つは「社會にとっての效用の極大」であり、他は「社會の效用の極大」である。前者は社會の構成員からみて效用の極大化した状態であり、後者は社會の效用そのものの極大化した状態である。この二つの状態が區別される理由は、社會學においては「社會は少なくとも一つの單位として考えられる」からである。これに對して經濟厚生については、社會にとっての經濟厚生の極大は考えられるが、社會の經濟厚生そのものの極大はありえないものとされる。純粹經濟學にあっては社會は一つの單位としては考えられないからである。このように三つの最適状態が區別されるわけである。第一は、社會にとっての經濟厚生の極大状態、第二は、社會にとっての效用の極大状態、第三は、社會の效用そのものの極大状態である。經濟理論で取扱われるのは第一の概念のみであり、他の二つの概念は社會學の領域に屬するものとされるから、組織の

問題は經濟理論だけでは解かれぬことになる。

ここで三つの概念についてパレートの定義を明らかにしておかなくてはならない。第一のそれは、新厚生經濟學において、パレートの最適状態として活用されるにいたったものである。これはすでによく知れているところで、紹介する必要もないと思われるが、他の概念と對比する意味でその要點を記しておこう。個人1、2、3、……の亨受する總厚生の變化分をそれぞれ $\delta u_1, \delta u_2, \delta u_3, \dots$ として、それぞれのある基準財Aに對する限界的厚生を $\phi_{1a}, \phi_{2a}, \phi_{3a}, \dots$ とすれば、經濟厚生の總和の變化分 δu は

$$\delta u = \frac{1}{\phi_{1a}} \delta \phi_1 + \frac{1}{\phi_{2a}} \delta \phi_2 + \dots$$

となる。パレードがP點と呼び、のちにパレートの最適状態と呼ばれるにいたったのは、この式についていえば、 $\delta u = 0$ の状態である。ここでは $\delta u = 0$ であるが、 $\delta \phi_1, \delta \phi_2, \dots$ のすべてがゼロであるわけではなく、そのうちあるものは正、他のものは負でありうる。ある條件を變化させることでもしわれわれがP點に達したとすれば、これ以上の變化は社會の成員のすべてに利益をもた

らすわけではなく、一部には損失を招くことになるので、經濟分析としては、ここでとどまらなくてはならない。これは客觀的データに對應させて分析することができるものであり、論理・實證的方法を逸脱することはないが、その反面において、いかなる條件を變化させるかに従つて、このP點は多數にありうるわけである。

經濟的條件の考慮のみによつては、P點をこえて移動すべきかいは決めかねる。これを決定するためには、非經濟的な條件、たとえば社會效用の視點からの考慮を別えなくてはならない。そしてそれは社會生活において事實おこなわれていることである。

社會生活にあつて、ある個人が社會の成員をして、他の何人の幸福をも犠牲にすることなく、最大の幸福を達成させようとするれば、ほんらい異質的である各人の效用にあるウエイトをつけて、これを同質化しようとするほかはない。ウエイトを a_1, a_2, a_3, \dots とし、社會の效用の變化分を δu とすれば、

$$\delta u = a_1 \delta u_1 + a_2 \delta u_2 + a_3 \delta u_3 + \dots$$

をゼロとしようとする。ところが $\delta u_1, \delta u_2, \dots$ は客觀的なものであるが、 a_1, a_2, a_3, \dots は主觀的なものである。

り、これが客観的なデータに合致することは論證できない。各個人あるいはその階層が異質的なものである限り、それぞれ異なったウェイトをつけることになるであろうから、

$$0 = a_1' \phi_1 + a_2' \phi_2 + a_3' \phi_3 + \dots$$

$$0 = a_1'' \phi_1 + a_2'' \phi_2 + a_3'' \phi_3 + \dots$$

といった異質な系列が生れてくる。そのいずれが正しいか客観的には決めかねる。そこでこれをさらに同質化する必要がおこってくる。そのためには、ある客観的な目標、たとえば社會の繁榮といったものを考えて、政府がこれにウェイト (M) をつけていくほかはない。そして

$$0 = M_1 \phi_1 + M_2 \phi_2 + M_3 \phi_3 + \dots$$

といった状態を求めようとする。この状態を「社會學における、社會にとっての效用の極大」と呼んでいる。これは明らかにパーグソン・サミュエルソン流の社會的厚生函数の原型を形づくるものであろう。

このように「社會にとっての經濟厚生¹⁾の極大」も「社會にとつての效用の極大」も、相似た形式で類推的に説

明されているが、その實質的内容は大きく相違してくることは注意すべきものであろう。前者はこれを客観的なデータのうちから分析しだすことができるものであるから、その妥當性について疑義はおこらないはずであるが、後者については、たとえ社會の繁榮といった客観的な目標をかかけて、これに適合するかたちでウェイトをつけたとしても、そのウェイトは社會の成員のそれぞれにつけていくウェイトとは別のものである限り、これそのまま受入れるとは限らないので、その妥當性について問題がでてくるのである。たとえば社會の繁榮のためには人口の増加が望ましいとして、人口増加に適合するようなウェイトをつけたとしても、労働者階級の側からいえば資本家階級の搾取に役立つような人口増加は拒否すべきだとの反對がありうる。こういう對立に對して一義的な解決はなしがたい。異質な評價を同質化することは困難なのである。そしてこの困難は、われわれがすでに指摘した方法的なディレンマに等しい性質のものであることは、説明するまでもなく明らかなことである。したがってパレート理論がただこの困難の指摘だけに終っているとしたならば、これを省みることはわれわ

れの問題の展開にとって役立つところは少ない。しかしパレート理論は、もちろんここで終っているわけではない。「社會にとっての效用の極大」とは別に「社會の效用の極大」について語っているのである。

パレートにとって「社會の效用の極大」は、社會に働きかけるさまざまな力の均衡を示すものにほかならない。これらの力が働く場合、これを理由づけるために理想、主義、イデオロギーなどの類いが用いられることがしばしばあるけれども、これらはけっして根源的なものではなく、ある基本的な性向から派生した構想物であって、眞に力を動かしているものではない。この基本的性向を恒常體 *residues* とよび、これをその派生體 *derivatives* から區別している。そして恒常體と派生體とを結びつけるものは、派生 *derivations* と呼ばれるはたらしきである。社會的均衡を生みだしているのは、恒常體から發している力のあいだの均合いである。したがって社會效用の性質を知るためには、これらパレート獨特の概念について多少の説明をしておくことが必要であろう。

これらの概念はいずれも非論理的な行動にかかわるものである。論理的行動については、基本的な原理からの

論理的な演繹によって理論が形成されるが、非論理的行動については、そのようなことが可能ではないので、これにかわるものとして基本的性向を示すところの恒常體から論理のあるいは非論理的な方法で非論理的な派生體が形成されるわけである。したがって形式的には、恒常體は原理に、派生は演繹に、また派生體は理論にそれぞれ對應するものである。

恒常體と呼ばれる基本的性向としては六つの型があげられているが、そのうちで第一の新結合性向と第二の集團維持性向が最も主要視されている。派生體と呼ばれる非理論はさまざまな型をとるが、前述したように理想、主義、イデオロギーなどはこれに屬するわけである。兩者を結ぶ派生といったはたらしきについては、論理的な演繹が時として用いられることがあるが、多くはたんなる自己主張、權威づけ、情緒へ訴える、言葉のうえだけの證明といった非論理的な手段が用いられる。パレートの社會學的研究の主要な課題は、さまざまな非理論を比較對照して、これらをもその根底に潜む基本的性向に還元することにあつた。眞の社會均衡をつくりだしているものは、この基本的性向のあいだの關係であるからである。

社會的均衡、したがってまた社會的效用について、パレットはつぎのように説明している。「ある種の基本的性向、たとえば第一のクラスのそれを A、B、C……、他の基本的性向、たとえば第二のクラスのそれを P、Q、R……、であらわし、また第一のクラス A、B、C……、などの合成された結果を X、第二のクラス P、Q、R……のそれを Y、などとすれば、これらの力 X、Y……すべての總合成結果 Ω こそが現實の社會の動向、したがってまた效用を決定するものなのである」このように「社會の效用の極大」はさまざまな力の合成された結果であることは明らかである。

それならば、この「社會の效用の極大」はどのような意味で「社會にとっての效用の極大」と區別されるのか。パレットは兩者の混同の危険をいましめるにあたって、「社會學においては、社會はたとえ一人の人間とは考えられないとしても、少くとも一つの單位として考⁽⁴⁾えられるので、……兩者ともに存在する」と述べている。したがって「一つの單位として」考えられる社會の均衡を、基本的な力を中心としてみた場合が「社會の效用の極大」となり、これを構成員の側からみた場合が「社

會にとっての效用の極大」となるとみられるし、この兩者の區別を強調しているのは、前者の方が後者よりもより根本的だといったことを意味しているのだと解釋される。ところがパレットは、社會の構成員をそれがどのような基本的性向を強くもっているかにしたがって區別しており、とくに第一の新結合性向をつよくもっているものと第二の集團維持性向を代表するものとを重要視して、その相互の相對的な消長をもって社會の動態過程を説明しようとしている。そうであれば、力を中心とした均衡と人を中心としたそれとは、結局において相敵うことにならないであろうか。それならなぜ兩者の區別をそれほど強調するのか。

この問題に關して、一見明快と思える解釋を加えているのは、パーソンスである。パーソンスによれば、經濟厚生⁽⁵⁾の極大、社會にとっての效用の極大、社會の效用の極大と移行するにつれて、目的・手段のヒエラルキに沿ってしだいに高次の目的が自覺されていくとされる。とくに社會にとっての效用の極大と別に社會の效用の極大が可能になるのは、「社會が追求する目標」が明らかに、基本的な價值態度が社會の成員を共通に支配する

にいたるからであると説明している⁽⁵⁾。この解釋はたしかに明快であるが、パレートじしんの見解とは異っているようである。社會の效用についても、これを支えるものは相對立する力の相互緊張であると、パレートが説いているところからも、このことは明らかであろう。さらにパレートが二つの社會效用の均衡状態を比較するにあたって、「社會にとつての」それをあげるのに、 $0 \parallel M_1 \delta_1 + M_2 \delta_2 + \dots$ ではなく、むしろ $0 \parallel a_1 \delta_1 + a_2 \delta_2 + \dots$ をとつて、「社會の」それと對比しているところからみても、パロソンスの解釋はパレートをはなれるものとみるほかはない。わたしの解釋するところでは、パレートが二つの區別を強調しているのは、「社會にとつての效用の極大」において、個別の立場からなされる異質的な評價體系を一つの同質的な評價體系にまとめあげることが困難であること、それにもかかわらず社會が一つの單位としてまとまっているのはさまざまな力の對立のあいだからとにかくにも「社會の效用の極大」が生れていることを示そうとしたのではないかと思われる。さらにまた、個別の評價體系は基本的性向のどれかに重點をおいたものであり、これらの評價體系がたがいに對立しあつ

ているさい、これを客觀的な目的に照して同質的な評價體系にまとめあげようとしても、じつは力の均衡のうえにたつた「社會の效用の極大」しか實現しえないことを強調しているのだともいえよう。社會にあつて一つの價值態度が社會の全員を支配しているといったことは、パレートの場合、主張されているわけではない。そこにこそパレートの鋭い現實感が働いているのである。

パレート理論は、功利主義と比較すれば、常識のかたちで慣行的な社會的評價が成立して、各個人はその社會に生活している限りにおいて、この社會的評價の體系を意識するといなどにかかわりなく受入れているといった提説に對して、批判的な検討を加えたものとみることもできよう。その社會的評價がじつは對立する力の相互緊張のうちから形成されているもので、いずれかの力の消長はその均衡を崩壊させてしまう危険がある。しかもこの社會的評價は、これをこれに對應する客觀的データに即して論理・實證的方法で分析することは困難である。したがつて功利主義のかかげる社會倫理は、パレートにとつては、非論理的行動の社會學的分析によつて、批判的に分析されるべきものとなつたわけであり、これ

をそのまま經濟學的分析のうちにその思想的根基として攝取するにふさわしいものではない。經濟厚生學の理論は社會效用とは別の次元で分析されなくてはならない。これは功利主義に依存した舊厚生經濟學にとって重要な批判となるわけである。新厚生經濟學、さらには社會的厚生函數論がパレート理論のそれぞれの側面を一層形式的に整備することによって展開してきたことも、理解するにたたくはしない。しかし同時にまた、パレートの經濟厚生學の理論を展開した新厚生經濟學はもとよりのこと、「社會にとっての效用の極大」に對應する社會的厚生函數にしても、經濟組織の問題を十分に解決するものではないことを、パレートじしんの理論が示唆していたことも、注意しなくてはならないところであろう。組織の問題はただ非論理的行動の社會學的分析によってのみ答えるのだと、パレートはみていたからである。このような指摘の背後には、パレートにおける經濟學と社會學的方法的二元論がひかえていた。この二元論について検討することなくしては、經濟組織の問題は展開できない。

經濟學と社會學の二元論を克服して、兩者の總合を可能にする道はないであろうか。こういう問題を抱いて、

パレートの理論を再吟味すると、パレートじしんが社會動學を展開するにあたって、兩者の總合をもたらず手掛りを暗示していることに氣づくのである。社會效用が、相異なる基本的性向から發する力の均衡のうえにたつていとすれば、このような社會效用の移動は基本的性向の相對關係の變化によつてもたらされるはずである。パレートはここで基本的性向の第一のクラス、すなわち新結合性向を代表する型をS、第二のそれを代表する型をRとして、このSグループとRグループの相對的關係に注目している。ところがSはspeculatorのSであり、RはrentierのRである。そのいずれをも經濟的領域からとつているのである。すなわち企業者タイプと金利生活者タイプとの力の相對的關係が社會行程の動態要因であるとみているのである。このことは經濟的領域においても、社會學的範疇が働いていることを明白に示している。これはまた、パレート流の經濟學と社會學のげんみつな二元論を克服する手掛りをパレートじしんが暗示していることを物語っている。この暗示を生かすことは、經濟組織論の展開にとって重要なことである。

(1) V. Pareto, *Il massimo di utilità per una collect-*

trivita in sociologia, *Giornale degli economisti*, April 1913, cited from his: *Mind and Society* (*Trattato di sociologia generale*) trans. by A. Bongiorno and A. Livingston, N. Y. 1935, § 2128 fn.

- (2) V. Pareto, *op. cit.* § 2131.
- (3) V. Pareto, *op. cit.* § 2153.
- (4) V. Pareto, *op. cit.* § 2133.
- (5) T. Parsons, *op. cit.* p. 249.
- (6) V. Pareto, *op. cit.* § 2313.

社會・經濟的狀態の分析

經濟組織の問題を解くためには、總合的な目標の措定、職能の分化、権限の配分といった關連を實證的に明らかにする方法を見出さなくてはならない。われわれがこれまで吟味してきたところでは、この問題を解く最も戰略的な據點は、主體がそれぞれ異った職能を分擔して經濟社會に参加するにあたって、その行動の動機を彩どっているなんらかの社會的評價が働いていることを明らかにすることにあった。

この社會的評價が功利主義の説くように常識というかたちで同質的なものとして與えられているとすれば、問

題の解決は容易であろう。この同質的な社會的評價にたつて形成されている組織を、最適な状態におくことを目標とし、これに應じて判定基準をたて、権限の配分をおこなえばよいからである。しかし常識そのものがさまざま基本的性向のうえにたつた力の均衡によってささえられておるものであるとすれば、それはけつして同質的なものではなく、これに對して異つた解釋がなされる。相異つた評價、いなしばしば對立する評價が、常識の名のもとに要求されることになれば、常識はこれに對應する客觀的なデータを見出しがたく、主觀的なものとなり、これを實證的に分析することは容易ではなくなる。パレート社會學はそのことを明らかにしている。われわれもその限りにおいてはパレート説に従わなくてはならない。しかしそれだからといって、この社會的評價が主觀的であるから、客觀的には分析できないといった指摘にとどまっていれば、組織の問題はとけない。これを客觀的に分析する方法を見出すほかはない。

評價そのものが主觀的であるとしても、評價のなされている状態は、これに對應するデータを客觀的に見出すことができるのではないか。パレートが社會效用と呼ん

だものは、社會の均衡状態を意味していた。それは別の言葉でいえば、社會的評價に對應する状態を示していたはずである。それにもかかわらず、この社會效用を經濟厚生から區別し、その非論理的な性質を強調し、實證的分析が困難であるかのように説いているのは、パレートが純粹經濟學にくらべて他の社會科學が未發達であった當時の事情を考へてのことであろう。非論理的というのは分析しようとする對象にかかわることであり、非實證的というのは分析する方法に關するものであって、兩者はただちに結びつくものではない。非論理的な行動であっても、實證的に分析できるはずである。したがってわれわれにとつての問題は、パレートの社會效用が社會の状態を示しているものであることを明示するために、これを社會・經濟的狀態 *socio-economic status* とおきかえ、これを分析することによって社會的評價のありかたを明らかにする方法を見出すことにある。

ある社會・經濟的狀態のそこに異質的な社會的評價が働いていることを率直に認めよう。しかしそれにもかかわらず、それらの評價が結合して一つの状態をつくりだしていることもまた事實である。この事實からただちに

異質的な社會的評價が同質化されているとみるのは、もとより誤りであろう。しかし異質的な評價がたがいに關連しあっていることは否定できないわけであるから、この關連の仕かたに對應して一つの假設として總合的な社會的評價を導き出すことは可能はずである。そのことこそが、社會・經濟的狀態の分析の課題でなくてはならない。

このような分析の出發點となるのは、パレートの「社會の效用の極大」である。これを社會・經濟的狀態の分析をとおして捉えようとする企圖は、社會的厚生函数が「社會にとつての效用の極大」の定型化を試みたのに對比してみれば、配分的側面に關する限り妥當な社會的評價を見出すことは困難であるとみて、これを事象的な側面に即して追求しようとしたことにもなる。

パレートが社會效用の分析にあたって、理想、主義、イデオロギーといった非理論的な派生物から出發することを排して、これを基本的性向を示す恒常體に即しておこなうべきだとした提唱は、われわれの場合にもあてはまる。非理論を排することは主觀的な價值判斷を捨てることでもあるし、これを基本的性向に還元するのは、ミ

ユルダールの意味における價值判斷の合理化につらなるものともいえよう。たとえば、自由、安定、進歩といった價值がどれだけ評價されているか、といった分析を試みるわけではない。もっと事象に即した指標について分析しようとするわけである。

それならば、パレートのいわゆる基本的性向をどのようにして捉えるのか。これについては、われわれはバソンスがその『經濟と社會』において、これを社會を構成するそれぞれの領域に即して捉えようとした示唆に從おうと思う。われわれはそれをすでに、別の機會に、經濟とその社會的状況というかたちで整理しておいた。社會的状況を代表するものは、政治・家族・倫理の三つの領域であった。これらの領域と經濟領域との交渉については、そのさいに説明しておいたので、ここでは繰り返ささないであろう。

經濟とその社會状況との交渉によって社會・經濟的狀態が形成されているとすれば、それぞれの領域を代表する指標の合成された結果としてこの狀態の差異が生れていると考えることができ、そこに總合的な社會的評價のありかたをつかむ手掛りがえらわれるわけである。

分析の手續きは、三つのことを決めれば、明らかになる。第一は、どのような指標を選ぶか、第二は、それぞれの指標にどのような尺度をあてはめるか、第三は、合成するにさいしてどのようなウェイトをつけるかである。しかし幸いなことには、すでに社會・經濟的狀態の分析については、計量社會學者の研究があるので、經濟組織の問題に役立てるのだという視點から指標の選びかたに注意しさえすれば、あとはその研究に從つてよいであろう。選びだす指標については、それぞれの領域と經濟領域との交渉の仕かたを考慮しながら、これを選びだすほかはない。そして地域社會の小單位を調査の標本として、關連ある指標を比率のかたちで求めるのがよいであろう。倫理領域にあっては、經濟活動をどのように評價し、これに努力を投入するかが中心の職能となるから、この評價の仕かたを示す指標を求めることになる。その指標は主として廣義の教育にかかわるものとなる。たとえばそれぞれの地域社會において高等教育を受けたものの比率、専門的な雜誌類を購買しているものの比率などである。政治領域にあっては、資源に對する管理權を投入するのが職能であるから、一定數以上の株券を所

有するものの比率などを中心として指数を選びだす。家族領域については、生活の安定と向上が中心の課題であるから、家計資産のそれぞれについての所有者の比率などをとる。経済領域については平均所得をとることはいうまでもない。地域社会の単位はできるだけ多いほうがよいし、選びだす指標は一次的にはこれまた多数であることが望ましい。これらの指標のうち、どれを實際にとるか、またそれら指標の尺度、またそれにつけるウェイトなどについては、計量社会学の方法に従っていけばよいわけである。⁽⁵⁾

このようにしてそれぞれの地域社会の小単位について、社会・経済的狀態が総合的指数のかたちで計測されるとすれば、それによってパレートが定性的に社会效用と呼んだものが、定量的なかたちで明らかになる。これは全体社会の成員あるいはそのグループがおこなっている評価とは別のものであろう。しかしこれをもってそれぞれの異質的な評価をとにかくも総合し、この社会に妥当している社会的評価を示すところの假説として提出することができるのではないかと思う。これを価値判断といえ、それは社会に妥当している価値判断の合理化さ

れた姿だというほかない。⁽⁶⁾このようなものが得られるとすれば、これをもととして総合的な目標の指定、これに對應する判定基準も明らかにされることになって、経済組織論が展開される基盤がはきまらるであろう。

- (1) G. Myrdal, *Ends and Means in Political Economy*, now in his: *op. cit.* pp. 228~30.
- (2) T. Parsons and N. J. Smelser, *Economy and Society*, Illinois 1956, chap. 11.
- (3) 拙稿「経済形態と経済組織」。
- (4) たゞきは William H. Sewell, *Construction and Standardization of a Scale for the Measurement of the Socio-Economic Status of Oklahoma Farm Families*, Oklahoma Agricultural and Mechanical College, April, 1940.
- (5) 前記シーウエルの研究にあつては、指標の適合性を検討するには、それぞれの指標を單純に總和して、対象とした地域社会をその總和評點に従つて四分類したうえで、それぞれの指標がこれらグループ別の差異をつくりだすに有意であるかどうかを檢定しており、さらにそのウェイトについては、それぞれの指標についての有無の平均比率と極限値との差異のシグマ値をもつてしている。さらに、これらの方法を、計量社会学において採用されている他の方法と比較検討して、それが實際的に有用であることを論證しようとしている。

(6) 「社會に妥當している價值判斷」を捉えることは、赤松要博士の經濟政策學にとつても、中心的な課題であつた。博士はこれを「本質的動向」に即してつかみだすべきことを提唱している。たとえば、赤松要著『經濟政策概論』(増訂版昭和三十一年)を見よ。博士の提唱は、どのようにして「本質的動向」を捉えるかについての實證的方法の裏づけがあつてこそ、意義あるものとなるう。しかしこの點については博士の説明は明確ではないとの批判が、山田

雄三教授によつてなされている。山田稿「政策認識における『哲學的』と『實證的』」(赤松要博士還曆記念論文集、昭和三十三年)を見よ。教授の批判は批判としては正しいが、問題は、このような批判にもかかわらず、どのようにして博士の提唱を生かすかを考えることにあるように思ふ。

(一橋大學教授)